

# 事務事業評価の結果をお知らせします

市の事務事業のうち下記の2事業について行政改革推進委員会に評価をしていただきました。この結果を受け、今後の方針を決定し、来年度以降に取り組んでいきます。

## 委員会評価結果（抜粋）

### 地域おこし推進事業経費（担当課：自治振興課）

#### 【委員会評価：拡大基調（コスト拡大、成果拡充）】

- ①隊員の募集に当たって、地域に貢献できる人材を確保し、「地域」「隊員」「行政」が一体となって事業を推進していただきたい。隊員の委嘱期間満了後も継続的な支援をしていただきたい。
- ②活動地域のみならず市全体に対し、広報活動の強化をしていただきたい。
- ③隊員への十分な活動支援のため、財政措置の拡充をしていただきたい。



▲高橋隊員（塩野町地域）

自治振興課  
前川課長補佐



- ①人材確保の面では、NPO法人に委託し、採用の確保を図ります。また、隊員の委嘱期間終了後の起業や定住の支援に努めていきます。
- ②市報などで隊員の活動を広く紹介していくと共に、導入地域の成果を検証し、他地域に情報提供する取り組みなどを検討していきます。
- ③隊員の活動に必要な経費は、引き続き予算確保に努めていきます。

### 空家等の適正管理に対する助言、指導など（担当課：市民課）

#### 【委員会評価：拡大基調（コスト拡大、成果拡充）】

- ①空き家バンク事業と管理不全な空き家の相談窓口を一本化していただきたい。
- ②空き家の実態を把握し、適正な管理や利活用ができるようにしていただきたい。
- ③空き家バンク事業で、市民も活用できるようにしていただきたい。
- ④空き家バンク登録物件に表示板を設置するなど、広くPRをしていただきたい。
- ⑤危険空き家の宅地に対する減免の解除や除却後の減税、取り壊し費用の助成などを検討していただきたい。



▲来年度に空き家実態調査を実施予定

- ①窓口の一本化は、平成29年度実施予定の市内の空き家実態調査の結果を踏まえ、事務量の把握、人員・予算の確保と併せて検討していきます。
- ②平成30年度に空家等対策計画を策定し、空き家の利活用が出来るよう努めていきます。
- ③④先進地の状況を確認し、市内外から更なる移住定住につながるよう事業を推進していきます。
- ⑤空家等対策計画の策定時に、新たな制度について検討していきます。



市民課 佐藤課長補佐

●問い合わせ 総務課人事管理室 ☎53-2111（内線318）